

## ■ 日銀は岸田政権を窮状から救うこととなるのか…

ドル/円が再び150円台を試す動きとなった。本日(26日)のオセアニア時間には一時150.31円台まで駆け上がる場面もあったが、これは介入への警戒が緩みやすい時間帯を狙ったピンポイントでの仕掛け的な動きだったと思われる。

それ以前に、ここ数日は当局による介入に対する市場の警戒がかなり緩んでいる(150円台乗せへのハードルが下がりがつつある)と感じられていた。「投機的な動き」や「ファンダメンタルズから外れた動き」には対応するとしている当局の基本姿勢からすると、このところのドル/円の値動きは介入にゴーサインを出せるようなものではなかった。そのため次第に市場の警戒も緩むことになった模様だが、それで本当に緊張感を緩めてしまっているのだろうか。

市場には「水準で判断するわけではない」と伝わっているが、それはあくまで“お役人のコメント”である。残念ながら手放して信用することはできない。

冷静に考えて、やはり150円超えは問題である。岸田首相の頭を抱える姿が筆者の脳裏には浮かび上がる。いまや、岸田政権の支持率は過去最低。そんななかで臨時国会がスタートし、参議院本会議で行われている代表質問では野党からの政策批判に留まらず、自民党内部からも数々の苦言が首相に浴びせかけられている。首相にしてみれば“国民ウケがよさそうなこと”をできるだけ政策方針に盛り込みたい。が、打ち出したとたんはその魂胆は見透かされてしまう。

「なんとか、足元の円安と物価の上昇傾向に歯止めをかけて国民をひと安心させたい」という政権の悲痛な叫びが、日銀の関係者らの耳にはまったく届いていないということもないだろう。まして、来週には金融政策会合の日程が控える。

前回更新分の本欄でも述べたように、少なくとも今回、日銀公表する経済・物価情勢の展望(展望レポート)において、23年度と24年度の消費者物価(生鮮食品を除くコアCPI)の見通しが上方修正される公算は大きい。また、市場の一部では長期金利の誘導目標上限の再引き上げ(=YCCの再修正)が行われるとの見方も燻っている。

その割に、市場ではドル/円の水準が相変わらず高止まり。むしろ、これは円を買い戻す動きが弱いというよりも、ドル買いの動きが強い。いまだ中東情勢は緊迫した状態にあり、長引きそうであるばかりか、これから戦線がヒズボラやイランにまで拡大する可能性を秘めているというのだから、目下は紛れもなく「有事のドル買い」、「リスク回避のドル買い」である。

もちろん、対欧州通貨でのドル高という側面もある。下図でも確認できる通り、ユーロ/ドルは8月下旬から31週移動平均線を明確に下抜け、同線は下向きになってきている。

また、足元では62週移動平均線をも下抜ける動きとなっている。10月に入ってから、ある程度持ち直す動きも見られていたが、



このところドイツの景況感が悪化していることなどを考えると、どうしても上値には限りがある。

現在、同線は1.06ドル処に位置しており、週足の終値でこれを下抜けると、もはや1.06ドル処を超えることさえ、容易ではなくなってくるものと個人的には見ておくこととする。

(10月26日 09:50)